

末廣昭著

『進化する多国籍企業——いま、アジアでなにが起きているのか?——』

岩波書店 2003年 x+158ページ

さとう ゆきひと
佐藤 幸人

アジア経済の新しい動きをざっくりと扱った書である。分量が絞込まれ、数時間で読み終えることができるが、その分、著者の問題意識が読者にストレートに投げつけられる。それは本書が想定している広範な読者はもちろん、研究者にとっても十分に刺激的である。特にアジア研究に最近関心を持った若い人にとって、本書は研究のポータルとなると考えられる。

周知の通り、著者はタイを研究の中心に据えながら日本のアジア経済研究をリードしてきた。これまでは地域研究に根ざした「一国アプローチ」を用いてきたが、現在のアジアを理解するためにはそれだけでは足りないとし、「商品アプローチ」,「企業アプローチ」の併用の必要性を訴えている。

著者をこのような考えに至らしめたのは1997年に発生したアジア通貨危機と、その後のタイ経済の変貌である。通貨危機とは、経済自由化、情報通信技術 (ICT) の発展、グローバル化という近年の世界経済の動きが生み出した不安定、不確実の現れだったとされる。このような動きを分析するために、新しいアプローチの導入が必要となるのである。特にその焦点となるのが表題にある多国籍企業である。

序章でこのような問題意識を提示した後、第1章「アジア企業の現在——四つのインパクト——」では、アジア企業が1990年代に受けたインパクトを4つにまとめ直す。それは経済の自由化、世界規模でのM & Aとそれを通じた企業の「メガ化」,「ビジネス・モデル」の競争、中国の経済と企業の台頭である。続く各章ではこの4点について、それぞれ詳しく論じている。

第2章「アジア通貨危機後の経済改革」では、経済の自由化を論じている。それは元々、アジアの地場企業にとって、競争の激化とともに機会の拡大も

意味していた。しかし、通貨危機とその処理の結果、外国資本が大挙してアジアに浸透し、地場企業は後退を余儀なくされることになったという。その具体的な過程として、グローバル・リテイラーに蚕食されるタイの小売業のケースを描いている。

第3章「メガ化する多国籍企業」では、1990年代に始まった第5次M&Aブームが多国籍企業の巨大化と国際的な集中をもたらし、その波がアジアにも及んでいることを明らかにしている。具体的なケースとして石油産業とセメント産業ではそれぞれ5社、自動車産業では7グループへの集中が進み、アジア各国でもそのシェアが増大していることを示す。一方、それに対抗して地場企業が発展することは非常に難しくなっているという。

第4章「新たな『国際競争力』の時代——『ビジネス・モデル』の競合——」では、はじめに日本企業の隆盛と低迷を分析し、世界的な競争の焦点は日本が優位を持っていた生産方式から、アメリカから発信されるビジネス・モデルへと移行したことを明らかにする。続いて新しいビジネス・モデルの典型としてパソコン産業を取り上げ、それがアジアの中でどのように展開されているかを解説する。

第5章「台頭する中国——『日本抜き』のアジア経済へ——」では中国の急成長によって変化するアジアの経済関係を描く。中国はASEAN諸国をとりこえ、それまでの「キャッチアップ型工業化」のパターンを壊し、さらに日本が地域の唯一の中心であった時代を過去のものにしつつあることを指摘する。

最後に終章では、提示された諸問題に対して、アジアは、そして日本は如何に取り組むべきか検討している。章のタイトル,「アジアの直面する問題をアジアで解く」が回答である。

本書についてあえて難を言えば、この終章である。わずか9ページにもかかわらず、展開される論点は多岐にわたるとともに複雑で、やや詰め込みすぎの感がある。上の回答は実はそれほど単純なものではないのである。終章は、著者が読者に出した宿題として読むべきなのかもしれない。

(アジア経済研究所新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長)